

事務事業名	全国市議会議長会参画事業			担当	議事事務局 議事課 庶務係		
政策名	H	施策体系外		増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	全国市議会議長会会則						
予算科目	1. 一般会計	1. 議会費	1		1		
事業概要	全国の市議会が地方自治の本旨に沿い、地方自治の発展のため、協調協力関係を構築し、共通の課題について情報交換や協議及び国や関係機関への要望等を行っている。 ・全国的連合組織で、総務大臣への届出団体である。 ・「地方六団体」のひとつである。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・全国市議会議長会定期総会（東京国際フォーラム）5/30（議長、局長、運転手） ・全国市議会議長会研究フォーラム（宇都宮市）11/14～15（正副議長、局長） ・事務局職員研修（東京）（職員1名）1/23～24  31年度計画 ・全国市議会議長会定期総会（東京国際フォーラム）6/11（議長、局長、運転手） ・全国市議会議長会研究フォーラム（高知市）10/30～31（議長、副議長、局長） ・全国市議会議長会評議員会（東京）11/6・2/5（議長、局長、運転手）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 会議の数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 会議の数	回	3	2	2	2	4	イ							ウ							エ							オ																																													
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																																																																	
ア 会議の数	回	3	2	2	2	4																																																																																		
イ																																																																																								
ウ																																																																																								
エ																																																																																								
オ																																																																																								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 全国市議会議長研修（東京）（職員1名）1月	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 全国の市区議会の数</td> <td>市区</td> <td>813</td> <td>814</td> <td>814</td> <td>815</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 全国の市区議会の数	市区	813	814	814	815	815	イ							ウ							エ							オ																																													
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																																																																		
ア 全国の市区議会の数	市区	813	814	814	815	815																																																																																		
イ																																																																																								
ウ																																																																																								
エ																																																																																								
オ																																																																																								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 全国の市議会が地方自治の本旨に沿い、地方自治の発展のため、協調協力関係を構築し、共通の課題について情報交換や協議及び国や関係機関への要望等を行う。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 国や関係機関への要望や意見書の提出</td> <td>件</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>32</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 国や関係機関への要望や意見書の提出	件	30	23	23	32	30	イ							ウ							エ							オ																																													
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																																																																		
ア 国や関係機関への要望や意見書の提出	件	30	23	23	32	30																																																																																		
イ																																																																																								
ウ																																																																																								
エ																																																																																								
オ																																																																																								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 日々変化する時代をとらえ、適切な議会運営を行い、もって地方自治の発展に資する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 要望等の実現数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 要望等の実現数	件	0	0	0	0	0	イ							ウ							エ							オ																																													
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																																																																		
ア 要望等の実現数	件	0	0	0	0	0																																																																																		
イ																																																																																								
ウ																																																																																								
エ																																																																																								
オ																																																																																								
(2) 総事業費の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>576</td> <td>526</td> <td>526</td> <td>473</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>576</td> <td>526</td> <td>526</td> <td>473</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>159</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>735</td> <td>684</td> <td>684</td> <td>631</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>										単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	投入量	事業費	財源内訳						国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	576	526	526	473	834	事業費計(A)	千円	576	526	526	473	834	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	38	38	38	38	人件費計(B)	千円	159	158	158	158	トータルコスト(A)+(B)		千円	735	684	684	631	992
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																																																																	
投入量	事業費	財源内訳																																																																																						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																	
		県支出金	千円	0	0	0	0																																																																																	
		地方債	千円	0	0	0	0																																																																																	
		その他	千円	0	0	0	0																																																																																	
	一般財源	千円	576	526	526	473	834																																																																																	
	事業費計(A)	千円	576	526	526	473	834																																																																																	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3																																																																																	
		延べ業務時間	時間	38	38	38	38																																																																																	
		人件費計(B)	千円	159	158	158	158																																																																																	
トータルコスト(A)+(B)		千円	735	684	684	631	992																																																																																	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等 <table border="1"> <tr> <td>①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？</td> <td>全国の市議会の一員として、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため。</td> </tr> <tr> <td>②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？</td> <td>特になし。</td> </tr> <tr> <td>③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？</td> <td>特になし。</td> </tr> </table>								①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	全国の市議会の一員として、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため。	②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	特になし。	③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。																																																																											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	全国の市議会の一員として、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため。																																																																																							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	特になし。																																																																																							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。																																																																																							